

令和4年度 美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生県民会議

本部会議 会議録

日時	令和5年1月19日（木）午前10時00分から午後0時00分まで
場所	静岡県庁本館4階特別会議室 （構成員及び各地域局長はオンライン参加）
出席者 職・氏名	<p>《構成員》 鬼頭宏、吉川慶子、毛利博、神原啓文、岸田裕之、田中秀幸、鈴木良則、松本早巳、中村智浩、守田泰男、石丸哲治、小関雅司、江藤秀一、仲田晃弘、後藤文彦、望月宏明、高貝亮、伊藤嘉奈子、下位桂子、鈴木智子、高山優樹、中島忠男、大場司、関根俊介、菊地豊、太田康雄、川勝平太(27名)</p> <p>《事務局》 石川英寛政策推進担当部長、山口武史デジタル戦略担当部長、山本東地域外交担当部長、黒田健嗣危機管理監、石野好彦危機管理部長兼危機管理監代理、土村暁文経営管理部長、高畑英治くらし・環境部長、京極仁志スポーツ・文化観光部長、八木敏裕健康福祉部長、鈴木宏幸感染症対策担当部長、増田始己経済産業部長、櫻井正陽農林水産担当部長、太田博文交通基盤部長、小野田裕之企業局長、内田昭宏がんセンター局長、宮崎文秀教育委員会教育部参事（政策管理担当）、山根正嗣賀茂地域局長、板垣孝博東部地域局長、鈴木史朗中部地域局長、森谷浩行西部地域局長 ほか</p>
議題	(1)美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価について (2)意見交換
配付資料	<ul style="list-style-type: none"> ・資料1 美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価 ・資料2 美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価書案（概要版） ・資料3 新型コロナウイルスの影響を受けた重要業績評価指標（KPI） ・資料4 重要業績評価指標（KPI）の見直し ・資料5 美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価書案 ・資料6 地方創生関係交付金の事業実施状況

1 結果概要

「美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進捗状況等について、資料1に基づき概要を説明した後、意見交換を実施した。

2 知事挨拶

【川勝知事】

本日は、産業界、行政機関、大学、金融機関、労働団体、報道機関など、本県の産官学金労言の各界各層を代表する皆様方に御参加賜り、感謝申し上げます。

本県では、人口減少の克服、地方創生の実現に向け、令和2年3月に第2期総合戦略を策定し、産業振興、雇用の創出、Uターン就職、移住定住の促進、魅力ある教育環境の整備、子育て支援の充実等々、あらゆる政策を総動員し、全庁を挙げて取組を進めているところである。

そのような中、コロナ禍を契機に、東京一極集中が緩和された。令和3年は東京圏が初めて人口減少を記録し、東京都の人口減少数は全国最多となった。その一方で、静岡県では、2020年、2021年の移住希望地ランキングで2年連続で第1位となり、本県への移住相談件数並びに移住者数は、ともに過去最高を記録したところである。人の動きが大きく変化しており、本県に人の流れを呼び込むべく、ポスト東京時代が現実のものになっているという感触を持っている。この時代の転換点を大きな変革のチャンスと捉え、地方創生を推進してまいりたい。

また、2023年は、本県が東アジア文化都市に選定された。様々な文化イベントを切れ目なく開催し、ふじのくに静岡県の魅力を県内外に発信していく所存である。

本日は、県民会議の皆様の御意見を踏まえて策定した第2期総合戦略の評価書（案）について、御審議を賜りたいと考えている。構成員の皆様の貴重な御意見を反映することで、戦略の実効性をさらに高め、世界共通の目標、SDGsのフロントランナーとしての本県ならではの地方創生を推進してまいりたい。構成員の皆様には忌憚のない御意見を賜るよう、お願い申し上げます。

3 審議内容

- (1) 美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価について
資料1に基づき事務局より説明
- (2) 意見交換

＜構成員意見＞

【鬼頭構成員】

1点目は、戦略4にある、地域での結婚支援の充実についてである。「ふじのくに出会いサポートセンター」が設置され、地域で結婚支援を行っているとのことである。結婚するかしないか、子どもを持つか持たないか、何人持つかは個人の自由であるが、ただ一方では、出会いの場がないということで悩んでいる方もいる。また、ライフサイクルについての知識をしっかりと伝えていく必要もあるかと思う。「ふじのくに出会いサポートセンター」の役割については、単なるマッチングセンターの役割だけではなく、自らのライフデザインやキャリア形成を考える場としての機能も必要ではないかと思う。

2点目は、戦略5の中の多文化共生についてである。静岡県では、今年度から、県立高等学校で、外国人学校で9年の課程を修了した生徒の志願を認めることとなったと聞いており、これは大変良いことだと思う。外国にルーツを持つ子どもたちの高校進学率が非常に低いということが問題になっており、これに対し、県として、特別の選抜等を行っている学校は20%未満と少ない。日本人並みに高等学校進学率をぜひ高めていただきたい。

【石川政策推進担当部長】

県では、人口減少対策について、出生から、就職まで含めてどうしていくかということ県庁全体で打ち合わせる会議を持っている。その中で、出会いサポートセンターにおいて、キャリア教育を含めた機能を発揮していく取組を検討しているところであり、御提言を踏まえ、しっかり取組を進めてまいりたい。

【宮崎教育委員会参事】

外国人児童生徒については、県立高校においても、今後、積極的に受け入れるということで検討していきたいと思っている。この4月には、東海北陸地方初の夜間中学を開校予定である。そのうち、多くの方が外国にルーツをお持ちの方であり、そうした方に対しても積極的な教育を心がけていく。

【毛利構成員】

戦略1において、命を守るという命題を掲げているが、今後、高齢社会等々を背景にますます重要になってくる医療に関する記載がほとんどない。現状では、「(仮称)ふじのくに感染症管理センターを設置」しか記載がなく、今回の新型コロナで医療の脆弱性が露見したことを踏まえ、静岡県の今後の医療の充実の在り方を示して欲しい。

次に、少子高齢化、人口減少について、2045年には静岡県の人口が300万人を切ると推計されているが、このような状態の中でどのように医療を堅持していくかということが極めて重要である。国もマイナンバー等々に紐づけした保険証をつくるといった形で医療のDX化を推進しようとしている。静岡県としても、先進的に医療DXを推進してもらいたい。

【石川政策推進担当部長】

医療については、今般、国において策定されたデジタル田園都市国家構想総合戦略において、記載も充実されたことに伴い、県としても、医療の取組を今後記載する方向で考えてまいりたい。

【八木健康福祉部長】

医療DXについて、現在、DXの進め方については、関係団体の皆様方と一緒に検討会をしているところである。これまで電子カルテ等の取組に加え、新たにマイナンバーカードも導入されるため、総合的に検討を進めてまいりたい。

【山口デジタル戦略担当部長】

県の「ふじのくにデジタル化事業」において、令和4年度は、実証事業について1億円という額で、新たな政策に対して枠的な予算で事業を進めているところである。令和5年度に向けても、当事業について予算の確保をしているため、そういう部分を活用し、政策を推進していくよう努めていく。

【神原構成員】

人口減少について、資料1にあるとおり、年少人口と生産年齢人口が大きく

減っており、大きな影響を及ぼしていると思う。過去に保育所等を視察した際、公的な保育施設が満員で入園が難しく、民間の施設を利用しなくてはならない状況であった。一方で、民間施設では人員面・予算面が十分でなく、保育内容の充実が難しいというような意見を聞いた。出生数は、保育だけの問題ではないと思うが、保護者にとっては重要な問題であり、保護者が安心して子どもを預けられるよう、保育所等への支援の充実が必要である。

【八木健康福祉部長】

保護者が安心できるような保育等の支援について、様々な課題があるが、きちんと保育ができるよう、県としても支援の充実を図っているところである。子育ての問題については、子育てを包括的に支援するという仕組みを県内市町と一緒に作っているところであり、こういった仕組みを機能させ、保護者が安心できるように、研修や支援体制というものを加味してまいりたい。

【高貝構成員】

戦略5において、「やさしい日本語」の普及や地域日本語教育体制の構築による言葉の壁のない多文化共生社会の実現を掲げており、大変重要なポイントだと思う。以前に比べて、国籍、言語数が非常に多言語化、多国籍化しており、「やさしい日本語」によるコミュニケーションは非常に有効なツールになっている。また、「やさしい日本語」は、分かりやすく簡単にはっきり伝える手段として、外国人県民のみならず、子どもや、高齢者、障害のある方、そうした方々とのコミュニケーションツールとしても非常に有用で汎用性が高いものである。

「やさしい日本語」の「やさしい」というのは、簡単なというだけの意味ではなくて、相手の立場に寄り添ってコミュニケーションするといった「姿勢の優しさ」でもあるということで、心の壁を取り払うツールにもなる。こうした点の理解を一層深め、全ての市町で対応が進むようお願いしたい。

【高畑くらし・環境部長】

「やさしい日本語」については、行政からの情報発信を外国の方々によりよく理解してもらえるよう、市町や県の組織に対して普及を図るとともに、県民

の方々や企業でも「やさしい日本語」を使ってもらえるよう、セミナーの開催やホームページでの周知等を行っているところである。

「やさしい日本語」は、多様なコミュニケーションツールになるとともに、心の壁を取り払うツールとしても活用できるといった御意見を踏まえ、より一層の普及を図ってまいりたい。

【下位構成員】

今後の取組方針の第2子出生率の低下について、医療の視点を入れていただきたいと思う。戦略内には、出産・育児期の就業継続の視点での記載はあるが、これに加えて、出産後の女性の心身の健康支援の充実も必要であると考え。子どもを産んだ後も元の健康になかなか戻らない中で就業するわけであり、ただ仕事に就くというのではなく、健康支援に加え、保護者の心の健康支援の視点も必要であると思う。

また、戦略4の若い世代の結婚について、若い世代というのがどのぐらいの年代を指すのか教えていただきたい。

【石川政策推進担当部長】

人口減少対策において、医療の視点は重要であると考えており、記述については検討してまいりたい。

また、若い世代については、資料1の人口減少の分析にあるとおり、10代や20代、また、女性も含め、流出していることが分析されているため、こうした世代に対して様々な観点から対策を打ってまいりたいと考えている。

【江藤構成員（代理）】

資料2の重点課題の「県内新規大卒者等の県内就業の促進」について、県内の大学の新規卒業者の県内就職率6割ということだが、本学では8割となっており、2割が県外に出ていく。その2割の学生に、県外に出ていく理由を聞いてみたところ、希望する仕事がないということ、もう一つ、希望する仕事があったとしても、首都圏のほうが選択肢が多いということであった。そのほかには、地元にとどいたので外の世界を見てみたい、一人暮らしをして

みたいという憧れ、親との関係をリセットしたい、あるいは、親元を離れて一人で生活をしてみたいという理由であった。

そこで、2点提言するが、1点目は、現在、高等学校を卒業して進学する生徒たちの7割強が県外に出ていく。この県外に出ていった7割強が戻ってこない理由に、やってみたい仕事、給与水準という問題があると思われるので、大学と産業界と連携した取組が必要であると考えます。

2点目は、7割強の高校卒業生たちが県外に出ていくその理由を解明しないことには、大学それぞれが教育を高めても、県外への流出は止めることはできず、結果的に人口減少に歯止めがかけられないと考えている。高校生の県外進学については、国公立と私立の授業料の格差が10倍を超えているような場合もあり、県においても、県外の大学に行かなくても県内大学で学習ができるような奨学金などの支援を検討いただきたい。

【増田経済産業部長】

県内高校の卒業生の7割が県外の大学に行ってしまう点については、卒業後にまた静岡県を振り返っていただきたいという思いも込め、高校卒業のタイミングで「ふじのくにパスポート」を生徒に配付している。SNSで県内の様々な情報を定期的に配信しており、例えば、東京の大学に通っていても、静岡の最新情報に常に触れていただき、就職の際に静岡のことを考えてもらえるような取組を行っている。また、東京の大学に行き、そのまま東京で就職する場合でも、「30歳になったら静岡県！」というキャッチフレーズによる取組や、結婚、出産、親の介護といった様々な岐路できちんと静岡県を意識していただけるような取組なども進めているところであり、これらを継続してまいりたい。

【京極スポーツ・文化観光部長】

7割が県外に出ていく理由について、一つは物理的に、県内大学の収容率というのあまり大きくないため、首都圏や関西圏、中京圏に出ていくという実態もあると考えている。一方、できる限り県内大学を高校卒業生に選んでもらうための取組も進めているところであり、例えば、大学コンソーシアムに支援いただき、高大連携ということで、高校生に県内大学をよく知ってもらえるよ

うな取組や、最終的に県内に就職してもらうために、高校や大学の低学年のうちから、県内企業等の県内のいろいろな魅力について知っていただくような講座の開設等を進めているところである。

【鈴木（智）構成員】

資料1の重点課題1に関して、普段、大学生と接する機会が多いので、そういった立場からコメントをさせていただく。

まず、「若者・女性の雇用の受け皿づくり」については、働く側が、どのような所で働きたいかという点で、マッチングが上手くいっていないのではないかと思う。実際に学生たちからは、メディアやエンタメ分野、デザインに関する仕事への関心が高いという意見を聞いており、今後、そういった学生たち向けに、静岡県でマッチングが進むような環境ができると良いのではないかと思う。

もう一点は、「県内新規大卒者等の県内就業の促進」について、大学生などの若い世代が目にする県内企業の情報というのは、大手の就活サイト等のウェブサイトにあるサービスだけに集中してしまい、限られた企業の情報しか目に触れられておらず、限られた採用枠を取り合ってしまうように感じられる。また、こうした状況が、学生が県内に働く場所がないというイメージに繋がってしまっていると思われる。中小企業を始め、県内企業の情報が若い世代に届くよう支援する必要があると考える。

【石川政策推進担当部長】

「若者・女性の雇用の受け皿づくり」について、受け皿を確保するのが重要と考え、経済産業部と連携し、ICT企業やデザイン系の企業等に、本県に起業・開業する、あるいはサテライトオフィスを置くことに関心があるかということについてアンケートを取り、積極的に誘致に取り組むなど、新たな取組を推進しているところである。

【増田経済産業部長】

企業情報の発信について、現在は県内の中小企業を集めて、新卒予定大学生、大学3年生、今年は大学1年生や2年生も対象にインターンシップ等のマッチング

を進めているところである。こうした従来型のやり方に加え、「ふじのくにパスポート」での定期的な配信の中で、県内中小企業で働く若い社員の体験談等も発信し、県内で知名度が低い中小企業でも、若い社員がやりがいを持って働いているという情報を発信しているところである。実際にこうした動画を見た大学生が就職を希望したという事例もあり、取組を継続してまいりたい。

【高山構成員】

自分は県内出身で県内の高校に通って、現在は県内大学に在学中だが、高校卒業後に大学に進学する人の多くが県外に出て行ってしまうというのは、自分も肌感として感じているところである。先ほど「ふじのくにパスポート」の話が県からあったが、こうしたパンフレット類の配布だけでなく、例えば進路選択をするときの進路検討会や進路相談会のような場で、県の教育の担当や、あるいは知事自らメッセージを送るなど、高校生に歩み寄った取組が必要ではないかと思う。

もう一つ、インターンシップについて、自分は今、大学1年生であるが、今年度の春に短期インターンシップに参加させていただいた。やはり、大学1、2年生の間にインターンシップという発想自体がまだ大学生には浸透していないように感じた。大学1、2年生でも興味を持てるようなプロモーションが必要ではないかと思う。また、インターンシップと言って学生に近づいてくる、合法的でないような団体もあるのではないかと思うので、例えば、ある程度の基準を満たしたインターンを実施している企業の情報を発信するなど、学生が安心してインターンシップに参加できる仕組みがあると良い。

【増田経済産業部長】

1点目の、紙のパンフレットなどで県内企業を紹介するだけでなく、例えば知事等の生のメッセージというような、心に響く取組をしたらどうかという点について、知事も時間があればということでお話いただいたが、今後、県立高校や私立高校においても、県の方からもお願いさせていただき、そういう時間が取れないかということ動いてまいりたい。

2点目のインターンシップのあり方について、インターンシップの低学年化

が全国的に進んでおり、静岡県でも今年度から、大学1年生や2年生を対象にインターンシップを始めている企業の支援をスタートしたところである。規模の大きな企業においては、インターンシップのやり方について、企業の方で確立していると思われるが、実際には、一番人材不足で学生にPRしたい、いわゆる中小企業から、インターンシップをどのようにやったらいいかわからないという声もあり、そうした企業を対象に、県がセミナー等を実施しながら、学生の受入体制等について、共に検討しているところである。併せて、安全安心について、県の方で企業を選別するような話になってしまうかもしれないが、インターンシップ先として勧められるようなところがもしあるようなら、県の方でもまた情報発信をしたいと思う。

【小関構成員】

資料9ページの「高校生を対象とした県内産業・企業の理解を深めるためのキャリア教育推進」と、15ページの「探究活動の加速化」に関連して、コメントさせていただく。

県内企業・産業の理解のために、現在、高校では探究学習や探究活動が盛んに行われている。各校がこれまで以上に地元企業や、地元の良さ、課題といったことを自分たちで探究し、地元を知るといった活動を進めているところである。そういった活動の中で、地元企業と連携した活動も行っているため、地元の企業の方々へも高校の活動について御協力をお願いしたい。

併せて、「ふじのくにパスポート」についても、高校卒業時に配付し、その趣旨や活用方法については、担任等を通じて説明しているところである。配付開始から数年経過するので、実際の利活用状況等を踏まえ、より良いものに改善していただければと思う。

【岸田構成員】

商工会議所としては、資料9ページの高校生向けに地元企業と連携をした特色のあるキャリア教育について、非常にありがたい取組であると感じている。実際に仕事の現場を見て、感じるということが、より深い理解に繋がると思う。高校生のうちから、こうした取組を県内各所で実施いただけると、例えば、県

外の大学へ行ったとしても、生徒の心に残るのではないかと思う。

次に、第2子が生まれる率が非常に低くなってきたという問題についてである。一つには、資料11ページにある、アンコンシャス・バイアスの気づきを男性や経営者に、という点について、セミナーも良いとは思いますが、それに加え、特に男性役職者たちが育休を取っていくということが非常に重要となると考えている。ただ、中小企業では従業員数が非常に少なく、推進が困難であるため、育休取得のための支援が非常に重要となる。

また、8ページ目に、第2子の出生率の低下の原因に、「子育てにお金がかかり過ぎる」という記載があるかと思うが、これは、収入が少ないのか、育児コストがかかり過ぎるのか、あるいはその両方が主な原因かと思う。この「子育てにお金がかかり過ぎる」という点について、県としては、どういった点が課題だというふうに捉えているのか。

【宮崎教育委員会参事】

キャリア教育について、高校生のキャリア教育も当然ながら、多くの小中学校においては小学校5年生で職場見学を通して初めて企業に接する機会があるとともに、中学校2年生には、職場体験・職場実習を実施しており、小さいうちから県内企業に親しむ機会を多く設けているところである。

また、キャリア教育を行う側の教員を民間企業に1年間派遣しており、教員自身が民間企業、県内企業を知った上で、日頃の学習活動に結びつけていくという政策も行っている。

【増田経済産業部長】

役職者の育休取得支援については、代替者がいないということも含め、非常に難しい問題と思っている。一方、育休だけではなく、事業継続計画（BCP）という形で災害時や不測の事態へ対応していくということが、中小企業も含めかなり浸透してきているため、そのような中で、例えば、役職者の方が不在の時にどう対応していくのかということも併せて考えていただけるとありがたいと考えている。

また、育休の取りやすさという観点で言えば、昨今の働き方改革が、若者が

会社を選ぶ際の重要なファクターになってきていると認識している。このような中で、中小企業側にあっても、働きやすい職場環境についてもう一度考え直していただき、選ばれる中小企業になっていただきたいということで、セミナーなどを開催しているところであり、企業側の意識改革もお願いしたい。

【八木健康福祉部長】

子育てに関するコストについて、まず、適正な保育に併せて無償化の取組を進めているところである。

また、最近の動向として、妊娠から出産にかかる金銭的な支援ということで、国の方で一時金の支給という動きがある。これ以外にも、伴走型の支援、経済的な支援プラス α 、必要な方への支援をとということで、総合的に対応していきたいと考えている。

【田中構成員（代理）】

1点目は、若い人に中小企業の魅力がなかなか届いていないという点である。県では、様々なツールを通じて中小企業の情報を発信いただいているところであるが、さらに、中小企業の情報発信力の弱さを補完できるような支援もいただければ大変ありがたく思う。それと同時に、学生たちにも、中小企業に目を向ける動機づけが必要であると感じている。例えば、静岡県の農産物を学校給食の中に取り入れ、地元の生産者や加工業者等と関わりを持つような機会があると良いと思う。

2点目は、移住定住について、地元で定住をしていただくことで、地元の産業の活性化が始まるので、県内の自然のすばらしさや、広い家に住めること、豊かな食、多彩な産業があるということを情報発信していくとともに、農業に関心がある方と農産品づくりを一緒になって手がけていく、という取組があると面白いのではないかと。

3点目は、若い方で不妊治療に悩んでいる方が非常に多いという印象がある。出産時あるいは出産後に加え、不妊治療へも、様々な支援があることは承知しているが、不妊治療に対応できるような県内施設の充実や、金銭的な支援があれば、若い方々がさらに子どもを産み育てていこうという機運が高まるのでは

ないか。

【宮崎教育委員会参事】

学校給食については、小中学校それぞれ独自性を出すということで、例えば西伊豆町では、地元の塩がつおというものがあり、関係する方を講師に招くことや、地場産品の会社への訪問を行っているが、この2、3年はコロナ禍ということで、この職場体験、職場実習はかなり自粛し、ほとんどできていない。講師という形で、大企業のみならず、中小企業にもお願いしているので、またご協力をいただきたい。

【高畑くらし・環境部長】

移住定住の促進については、静岡県の魅力が大いに知ってもらえるように、県のホームページでの発信や、東京にある移住相談センターでの相談の受付などを通じて魅力が分かってもらえるようにしていきたいと思っている。

移住の際だけでなく、定住後も移住した地域で暮らせるようにフォローもしていきたいと思っている。

移住を希望される方の中には農業に関心のある方も確かにいるので、移住相談会では、テーマ別にセミナー等を開催し、農業を希望される方に具体的な情報を提供できるような対応をしながら、希望に沿った移住定住が実現できるように、あるいは農業を希望される方は、それが移住先でできるよう支援をしてまいりたい。

【八木健康福祉部長】

不妊治療については、経済的負担が大きいということで、これまでも県等で支援をしていたが、このたびの保険適用となった。保険適用の状況についても、県として状況を確認し、必要な支援を考えていきたい。

また、不妊等の場合は、妊娠しやすい環境が大切であるため、県としても健康面についての情報発信をしていきたいと考えている。施設の充実という御意見をいただいたが、やはり不妊治療には、設備的な問題、技術的な問題の整った施設が必要になる。県内22施設あるが、それらの情報発信や充実に、県とし

て今後対応していきたい。

【伊藤構成員】

1点目は、重点課題1の若者対策の関係について、私ども地域活動に関わる者としては、若者対策のベースとして、地域への愛着を育てることも重要であると考えている。静岡県では、小中学校においてはコミュニティ・スクールが普及して、子どもたちが地域の人たちと触れ合ったり、地域を学ぶ機会が多くなっている。他方、高校や大学になると、そのような制度も少なく、地域との関係が疎遠になってしまう。そのような中、大学における地域課題解決プログラムに参加した学生が、当初は地域に興味がなかったものの、活動回数を重ねるごとに、その地域に深い愛着を持つようになり、大学卒業後もその地域で仕事をするようになったという事例もあり、また、富士宮市では、高校生が学校横断的に集まり、富士宮高校会議所という名称で、地域活性化を目的とした様々な活動を行い、大いに地域を盛り上げてくれている。このように地域への愛着を持つ高校生や大学生は、人口減少対策としても大変貴重な存在であると考えている。今後、このような学生が増えるよう、様々な仕掛けや仕組みづくりを検討していくことが重要である。

2点目は、戦略5のデジタルを活用した地域活動の活性化について、県では、本年度からデジタルサポーター育成事業を行っており、私どもコミュニティづくり推進協議会も、この事業を実施しているところである。私どもでは、地域コミュニティ活動のリーダーを対象に実施し、今回の講習会は受講者にもとても好評で、今後も継続していきたいと考えている。地域コミュニティの活動にとって、デジタルはなかなかなじみにくい部分があるが、これをきっかけに上手く活用することができるようになれば、新しい人材を得たり、活動の幅を広げることができるのではないかと大変期待しているところである。人口減少対策として、地域の活性化は欠かすことのできない重要な要素であり、ぜひ県でも、この事業を今後も継続し発展させていただきたい。

【宮崎教育委員会参事】

コミュニティ・スクールについて、地域とともにある学校づくりということで

本県では積極的に推進しており、小中学校では約3分の2の学校が既にコミュニティ・スクール化されているところである。令和5年度中に、全校を目標として取り組んでおり、近いうちに学校統合があるなど特殊な理由があるところ以外では、積極的に取り組んでいるところである。また高校についても、通学範囲が広いということでこれまで取組が難しいところであったが、現在モデル校等を指定し、高校、特別支援学校についても、可能な限り積極的に拡大を図っているところである。

【京極スポーツ・文化観光部長】

大学生の地域への関心を高める取組について、大学生が自分の地元ではなくとも静岡県内の様々地域をフィールドワークとした活動は、非常に重要だと考える。本県では、地域大学コンソーシアムの協力をいただきながら、各大学のゼミが、地域課題の解決に取り組むという事業を推進しているところである。その中では、例えば過疎化に悩む地域において、大学生がフィールドワークとして入り、地元の様々な産物を活用して産業化を図るというような取組をするなど、様々な大学生が、若いアイデアを生かして地域の課題に取り組んでいるところである。また、そうした中で、大学生が静岡県内の各地域に対して関心を高め、大学卒業後も関心を持ち、関係人口の拡大や、さらには移住定住にも結びつくよう取り組んでまいりたいと考えている。

【山口デジタル戦略担当部長】

地域のデジタル技術の活用について、コミュニティ推進協議会での研修など、今回のこの制度については、県内7団体に受けていただき、年間300人を目標に実施しているところである。非常に好評で、400に近い数の方に受講いただき、来年については更に拡充をしていきたいと考えているところである。県がこのような形で地域に対して事業を行う背景には、国が実施する大手通信会社のスマホ教室のような事業では拾えない、地域での活動、そういう所属団体での活動というところに向けて、県として何かできないかということで、こうした制度を設けて実施したところである。

【鈴木（良）（代理）】

産業界の立場から2点申し上げる。

1点目については、人手不足という観点である。企業経営にとって、人口減少に伴う人手不足は喫緊の課題である。県内はもとより県外・海外からの人材確保と就業継続に向け、多様な働き方への対応が求められている中で、女性が出産時に5割離職し、3割が不本意型であるということについては、改善が必要である。育休取得の推進は、企業の自助努力ではあるが、行政の立場からの発信強化が必要である。

また、魅力ある企業への就業では、県も企業誘致やオープンイノベーションを含めて、様々な施策に取り組んでいるが、良い企業が県内に集まり就業者数の増加につながるような取組の強化が必要である

2点目は、脱炭素社会の形成について、カーボンニュートラルが世界的な潮流となっている中で、製造業等の企業はサプライチェーンから取り残されないための対策を迫られている。原材料・エネルギー価格の高騰等により、多くの事業者が厳しい経営を強いられ、十分な対策が取られていないため、中小企業の経営革新、DXによる生産性向上等の対策の推進が必要だと感じている。

【増田経済産業部長】

育休の推進ということで、国の法律もどんどん拡充の方向に進んでおり、男性の育休取得を法的には取りやすいというような形で動いているが、実際の現場でどうかということである。そういう中で労働法関係の改正状況については県の方でも中小企業を対象に、できるだけ分かりやすく説明できるようなセミナー等も開催しているので、それらを通じて中小企業の方に制度をきちんと根づかせていきたいと思っている。

その関連で、人口減少による人手不足の問題の話があったが、限られた人間で今までと同じようにきちんと富を創出していかなければいけないということでは、やはり生産性を上げていかなければならないということで、いわゆるICT、IoTの活用や、ロボットの活用という形で、特に製造業系については、県としても力を入れてやらせてもらっているところである。

企業誘致については、つい最近も県の東部に大きい製造業の工場が来て、100

人規模で新たな雇用が生まれるということで地元では大きな期待を持っているかと思う。できるだけ県内各地にそういう成功事例を積み重ねて、各地域の活
力向上に努めていきたい。

脱炭素の関係については、今年度から県で企業脱炭素化支援センターを作っ
て、中小企業の脱炭素化の支援を行っているところである。

G Xなどの取組は、なかなか推進が難しいということを私ども認識しており、
まずは足元をきちんと認識していただき、自分たちの企業でどれだけのエネル
ギー消費量があるのか、どういったところで省エネの工夫ができるのかという
ところから、まず皆さんに認識を持ってもらうということで今年度から取組を
進め始めたところである。来年度についても、拡充していきたいと思っている
ため、また皆様方の御協力をお願いしたい。

【守田構成員（代理）】

東海道御宿場印プロジェクトについてお話させていただく。戦略の中では、
移住につながる事前の関係性づくりにも関連してくると思うが、これは、静岡
県信用金庫協会が御宿場印等の製作に係る初期費用を負担して、御宿場印と御
宿場印帳を各観光協会に寄贈している。この御宿場印を使って観光客を呼び込
んで交流人口を増やし、移住定住につなげていきたいという取組である。大河
ドラマ「どうする家康」や、サイクルツーリズムの聖地創造のような横展開の
支援をお願いしたい。

もう1点は、浜松外国人材定着サポート有限責任事業組合について、大学コ
ンソーシアム等と連携して、静大の留学生を地元中小企業にインターンシップ
として仲介し、定着につなげる取組についても、横展開の支援をお願いしたい。

【京極スポーツ・文化観光部長】

御宿場印の取組は、本県の観光にとっても非常に期待できるものであり、御
礼申し上げる。「鎌倉殿の13人」、「どうする家康」と、2年連続で本県関係の大
河ドラマが放送されるということで、県としては、今年は歴史文化観光に非常
に力を入れて取り組んでまいりたいと考えているため、ぜひ、御宿場印の取組
も連携していただければと思う。

サイクルツーリズムの話が出たが、来年度は、「東アジア文化都市」の開催ということで、既存のジャンルにとらわれない、様々な分野の文化を本県から発信していきたいと考えている。御宿場印に代表されるような歴史文化やスポーツ文化等の様々な文化を連携させ、本県の魅力を世界に発信をしてまいりたいと考えているので、ぜひ御協力いただきたい。

【江藤構成員（代理）】

女性の離職対策について、保育士が重要な役割を果たすが、非常につらい仕事ということで、保育士を希望する生徒が減ってきている。保育士の希望者が減れば、将来的に保育園やこども園、幼稚園等の保育士が足りなくなって子どもを預けられない可能性もある。現状の課題に対応するだけでなく、保育士志望の学生生徒への財政的な支援など、将来を見据えた保育士確保対策が必要である。

【八木健康福祉部長】

保育士について、ご意見をいただいたが、保育士は有効求人倍率を見ても、まだ足りておらず、非常に求められている職であるというのは変わらないが、希望する方が減っているということなので、我々としても保育の現場の素晴らしさを情報発信し、確保という意味では、修学資金の貸付とか、そういった支援をするという施策は続けていきたいと思っている。また、非常につらい仕事であるというような話もあった。我々としても、キャリアアップした上で処遇を改善するということや、ICTを活用して、職場も保育士の方が保育の事業に集中できるような環境作りというものを進めていたため、引き続き取組を進め、職場として良い職場だと感じられるよう取り組んでまいりたい。また保育学部の学生や、現場のお話も伺いながら施策を進めていきたいと考えている。

【吉川構成員】

昨年、保育を取り巻く様々な問題が静岡県内で起こり、組織としても、施設としても考えるところがあり、もう一度、若い人たちが、保育士になって働きたいと思えるような環境をつくっていかねばならないところである。他方

で、処遇や職場環境の問題など、課題も多くあり、行政等とも協力しながら、人材確保に向け、保育の魅力発信等を行えればと思う。

【神原構成員】

保育の件について、県社協としても、保育の求人その他について努力しているところである。求人の件数は、概ね横ばい傾向だったが、一昨年度では800人程度の応募者があったところ、コロナの関係で相談会の回数が減少したこともあり、昨年度は700人弱にまで減少した。しかし、保育士への希望者はそう大きく減ってはいない感触があり、ぜひ協力して、保育士確保に努めてまいりたい。

【高山構成員】

1点目は、自分は学習支援のボランティアに参加しており、生活困窮世帯やひとり親家庭の子どもたちと接する機会が多くある。そうした中で、支援団体の活動を必要とする人に支援が行き届かないことが課題となっている。支援団体が自らPRしていくことはもちろんだが、行政と支援団体とが協力し、支援を必要とする人へ情報提供していただければと思う。

2点目は、県の中長期的な計画というのは、将来の世代に向けた計画だと思うので、県の施策に対し、大学生を始め、将来を担う若者の意見を聞いていただければと思う。

【宮崎教育委員会参事】

生活困窮世帯に対する学習支援について、御協力いただき感謝申し上げます。本県においても、しずおか寺子屋という事業で支援を行っているところである。県での取組には限界があるため、ぜひそういった民間の皆様や、学生の皆様の御協力をいただきながら、誰一人取り残さない教育を進めてまいりたい。団体についても、ぜひ紹介させていただき、連携を深めさせていただければと思う。

【石川政策推進担当部長】

学生の皆様方からの意見も歓迎して、ぜひお受けしたいと思っているところ

である。例えば、総合計画を作る際に、若者から意見をいただくなど様々な仕組みがあるので、御意見賜ればと思う。

【鬼頭構成員】

過去には、県民会議と並行して、県内の若者会議というのを2年度ぐらいにわたって開催した覚えがある。今度は、学生が自主的に開催し、意見を取りまとめてもよろしいのではないか。

また、首相の年頭の記者会見で、異次元の少子化対策を打って出るとの発言があったが、今、県や市町が行っている事業と重なる部分があれば、ゆとりを持って県独自の政策を打って出ることができる。首相の意向とこの計画のすり合わせの方針等があれば教えていただきたい。

【石川政策推進担当部長】

若者の関係は引き続き大歓迎で受け付けてまいりたい。

少子化対策は県庁の各施策が幅広く関わってくるため、国の動きをしっかりと見ながら、我々としても県内の動向をしっかりと分析した上で対策を検討して充実させていきたいと考えている。

4 閉会挨拶

【川勝知事】

本日は長時間にわたり、また、建設的な御意見をいただき御礼申し上げます。DX、あるいはGXと言うが、もう一つ、NX、ネーションがトランスフォーメーションすると、国の形が変わりつつあると感じている。そうした中で、静岡県が、日本の文化の顔、また、日本の文化首都ということに相なり、ここが訪れてよし、住んでよし、また、生んでよし、老いてよしと、そして、学んでよし、働いてよしと、こうした理想にできる限り近づき、そして、皆様と力を合わせて、そういう地域をつくってまいりたい。

これから、この総合戦略に関して、パブリックコメントも含め、最終的なまとめをしていく。

本日はお付き合い賜り、御礼申し上げます。